

### 自由民主党議員団

#### 元気で生き生きと暮らせる 「明日の葛飾」に向けて

将来の葛飾をしっかりと見据えた上で、5年後、10年後に大輪の花を咲かせられるよう、不断に行財政改革に取り組む、「明日の葛飾の元気な力」につなげるための一般会計予算、対前年度比0.9%増の予算編成を高く評価いたします。以下、項目別に、わが会派の意見・要望を申し上げます。

#### 総務費

長引く景気低迷の下で昨年よりさらに大幅な歳入面での減収が見込まれる中、簡素で効率的な運営をしながらも、区の将来を見据えた取り組みを展開していることを高く評価します。職員出張旅費において積極的に若手職員を研修等に送り出すことを要望します。地域団体などの主催する会合への出席は、これまで以上に簡素化を図っていただきたい。総合庁舎整備検討経費では、これまで検討した手法を、これからは一般区民の意見も取り入れて進めていくことになるので、区民の利便性を第一に考えてしっかりと進めていただきたい。

#### 産業経済費

観光実態調査において、外国人のニーズもしっかりと把握する調査を実施すべきです。電車ラッピング広告では、京成金町線が折り返し運転になる好機をとらえ、大胆な発想をもって取り組んでいただきたい。

#### 福祉費

障害者就労支援事業については、就労できた人の半数近くが離職している状況ではあるが、区独自の循環システムで再度就労できるよう、粘り強い努力を望みます。高齢者クラブ助成については、高齢者の地域活動を活性化するため助成額のアップを求めます。児童福祉費における認証保育所および認可保育所の運営助成において、児童1人当たりの運営費の年間単価で大きな開きがあるが、東京都が認証保育所への補助に力を入れていることに期待をしたい。

#### 衛生費

予防接種の充実に、水痘、

おたふくかぜ、インフルエンザ菌b型小児肺炎球菌が1歳児に、65歳以上の方への肺炎球菌の助成が4千円で一回の実施とするなど、区民の健康増進に役立つことを期待します。

#### 環境費

太陽光発電については、公共建築物への設置を今後も進めていくとともに、小さな発電量のものだけではなく、より実用的な設備の導入を希望します。ごみ減量地域リーダーについては、区内全域に配置するとともに地域で認知され、啓発活動がしやすい環境づくりを進めるよう希望します。

#### 都市整備費

新小岩南口駅前平面的な交差によるバリアフリー化の推進とともに地下を利用し、駐輪場、駐車場、タクシーの待機スペースを確保するなど交通渋滞の緩和に努めていただきたい。金町駅北口では、東京理科大学の開学により、駅周辺の混雑が予想されますが、地域住民の要望にこたえて歩道空間の確保に努めていただきたい。また中川テラス公園に門扉を設置して利用時間を規制することをせず、照明の設置を強く希望します。

#### 教育費

学校教育活動指導経費を充実し、多様な人材の活用により一層の学力向上の取り組みを求めます。家庭教育支援事業では「ノーテレビ・ノーゲームデー」など家庭教育を支援する取り組みに期待します。確かな学力の定着度調査は、一般区民の目線ではまだまだ変化を感じられないようなので、基礎学力定着に向けてよりきめ細やかな対応を求めます。小中学校の校舎は、耐用年数をほつきりさせ建て替え計画の策定を要望します。小中一貫教育では、モデル校の取り組みの成果が今後期待されます。近隣区において、7歳の男子が虐待により命を奪われたことは誠に残念です。本区では関係機関との連携を強化して、同様の事態とさせないよう強く要望します。

特別会計では、適切な予算編成と認め、着実な執行を望みます。その他、わが会派の委員からの意見・要望が各施策に反映されるよう希望します。

### 葛飾区民会議

#### 区民第一を基軸にした職員 の意識改革を施策に活かす

平成22年度予算案は、なお厳しい経済状況が続くなか、財源を効果的に振り分け、効率的な編成がなされたものと評価します。しかし、芦屋市に見られるような緻密で、人口推計に基づいた戦略的な予算編成を可能にする余地があることを指摘します。総合窓口の設置や東京理科大学の誘致に伴う周辺地域の整備などの事業は、区民ならびに議会に対して、より明快な説明を求めます。すぐやる担当課や葛飾文学賞の新設は、その運用や展開に関して課題が残されています。公共施設の維持管理に当たっては、高齢化の進展に合わせ適切な処置を希望します。観光振興事業は、緊急雇用創出事業のひとつとして財源が手当てされていますが、恒常的な施策として今後も継続することを期待します。

#### 福祉費

福祉費では、すぐやる担当課と福祉部の連携は児童虐待やDV、生活保護などケースによって緻密かつ大胆な対応が求められ機能面の課題には時間をかけた取り組みを求めます。保育施設の暫定的な耐震化の実施と後の建替え計画では、民間委託した施設を含め築年数などを根拠とした計画と同時に改築にかかる修繕費補助を望みます。見守り型緊急通報システムは看護ステーションが機能しない夜中の救急体制と設置基準の見直しを求めます。

#### 衛生費

衛生費では、新型インフルエンザのBCP導入は評価しますが、保健所主導のもとで機能する事業者選定を望みます。平成15年度から提案してきたAEDの主な公共施設への設置が平成22年度は全小学校に行われることを評価します。予防接種は罹患率から行政負担、費用対効果を考え4種すべてに助成拡大を要望します。葛飾区の3次救命救急及び新型救命医療センターの設置は安心安全・災害の観点から非常に重要であり諸官庁に設置の働きかけを

求めます。自殺対策事業費が極めて少なく、区の対策強化・拡充を望みます。都市整備費では、住宅基本計画の三世代対応住宅の補助要件基準を見直し利用しやすい制度づくりを望みます。堀切地区をはじめとする街づくりにおいては、利用者・交通事業者・行政・議会の4者参加の場を作り、特にJR東日本とは西日暮里駅経由の磁気乗車券とスイカの二重運賃・割高運賃、綾瀬駅以東の増便問題。京成とは成田スカイアクセスの停車と踏切問題などの協議を求めます。放置自転車対策は、修繕費・改修費などを指定管理者に申し付けず、区の予算を生み出す体制を望みます。新小岩・金町駅周辺地区の街づくりは、公共交通整備の面からも新金線の旅客化の再検討を求めます。新宿六丁目公園整備が、防災公園ならば災害時に仮設住宅の設置などの支援活動が支障なく、被災者が居られる平地の十分な確保を敷地内に求めます。環境費では、分別促進支援事業経費がバラマキにならぬよう慎重な検討を求めます。

教育費では、教育委員会運営経費に關して、教育委員の選任は高度な見識を有するなど、適切な人事の検討・実施を求めます。東京都教育委員会の児童・生徒の学力向上を図るための調査結果を今後は学力順位も含めて区は認め施策に参考にすると回答は高く評価します。確かな学力の定着度調査は委託せず、教員自らが作成・実施する調査に戻すことを求めます。学習支援講師派遣事業経費は、学力向上の具体的な施策として、平成20年3月に一つの中学校で行った一時的な連携ではなく、他区と同じ本格的な塾連携を平成22年度から実施する約束の実行を求めます。教育環境格差について、パソコンも含めてICTを活用した機器は、一律に学校に整備するものでなく、生徒・教員数に応じた機器の配置によって利用機会の頻度の偏在を失くすことを求めます。フィットネス・パークは、スポーツ選手も育成できる公式競技可能な公認施設として整備を求めます。

### 日本共産党葛飾区議会議員団

#### 不況で大変だからこそ、 暮らしを応援する予算に 家計応援の予算組替えを提案

来年度予算には、区民税の減収、生活保護の急増など暮らしが大変深刻になっていることが反映されています。こんな時こそ家計を応援する予算編成が求められます。

党区議団は、昨年12月に269項目の予算要望を提出しました。今議会では独自の条例や予算組替えを提案し、その実現に奮闘してきました。

独自の条例案の中には昨年の選挙公約であった75歳以上の医療費無料化があります。すでに実施している日の出町が注目され、また後期高齢者医療制度の廃止が先送りされ保険料が値上げされる中、多くの区民から期待をされていたものです。

組替え案では、国保料の値下げをはじめ就学援助や保育料無料化の拡充など、家計応援の予算を提案しました。新区長が新たな家計応援の施策を打ち出せない中で、1・6%の組替えで実現できるものばかりです。

この提案は、残念ながら他会派の賛同が得られず実現には至りませんでした。したが、これまで要求してきた認可保育園・児童保育クラブの増設やヒップワゴン、肺炎球菌の予防接種助成、中小企業融資の拡充など実現することができました。

#### 老人福祉費の割合は23区最低

葛飾区の老人福祉費の割合（08年度決算）は、23区最低です。

高齢者紙おむつ支給は、常時失禁者から要介護4以上に限定し、さらに所得制限を設ける改善をしました。障害者福祉タクシーは、65歳以上は認めず、年齢で差別をするという異常さも際立っています。

福祉サービスの利用者負担を原則有

料にしていますが、他区は非課税世帯ならば無料が低額がほとんどです。特別養護老人ホームの待機者は、今や一五〇〇人を超えました。施設建設を急ぐことが必要ですが、民間まかせになっていきます。

このように福祉に冷たいのは、総事業費のうち、「健康と福祉」には、わずか6%しか使わないという「中期実施計画」にみつき、地方自治体の本来の仕事である「福祉の増進」に背を向けているからです。

「計画」の見直しが必要です。

#### 区民に冷たい一方で開発は優先

新宿6丁目地区の東京理科大学のキャンパス用地は、防災対策として8億円かけて盛土工事を行います。しかし、その周辺の防災対策は、まったく検討されていません。

しかも、盛土工事の施工業者が議決前に大手セネコンに決まったという報道がされるなど、防災対策とは名ばかりの談合の疑惑が生まれています。

本来なら全区的な対策はどうあるべきかが優先されるべきですが、その予算はわずか30万円、大学キャンパスの盛土は8億円、まったくあべこべです。

区役所総合庁舎を立石駅前再開発ビルに移転させようという計画も急浮上り再開を強引にすすめる手段として総合庁舎の建て替えを位置づけることは、まさに開発優先です。

立石駅前再開発計画は、抜本的な見直しが必要です。

16億円かけた金町駅南口再開発ビル内の公共駐車場（256台）は、あまりにも過大で非効率な状況です。部落解放同盟葛飾支部への根拠的な補助金支出はやめるべきです。

日本共産党区議団は、800億円近い基金の一部を活用し、区民要求実現に引き続き奮闘します。